



ビルディングシステム株式会社

第21期

2020年1月1日～2020年12月31日

大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、
大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支える
マネー・チェーン・マネジメントのパートナーです。

株主の皆様へ

コロナ禍や政府の政策により、 キャッシュレス決済の市場は拡大

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第21期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

■ 当期(2020年12月期)の営業状況

当社事業の中核である決済市場は、コロナ禍により景気後退やインバウンド需要の激減などがあったものの、一方でネットショッピング等の電子商取引や、店頭でのキャッシュレス決済が大きな進展をみせました。

そうしたなか当社グループは、サービスの着実な運営と顧客基盤の拡大、新サービスの開発に積極的に取り組みました。

クイック入金サービスは、コロナ禍の影響もあり、通期にわたり株式・為替市場の変動が大きかったことを受けて堅調に推移しました。また、収納代行サービスは、新規取引先の取扱件数が想定を上回る結果となっています。スマートフォン決済サービスPayBにおいては、2020年8月にゆうちょ銀行との業務提携を行うなど着実に事業基盤を拡大しており、当期末時点で、利用可能金融機関は37機関、利用可能取引先は地方公共団体663団体を含む5,793社・団体にまで広がっています。WeChatペイ、Alipayなどのインバウンド事業については、コロナ禍による観光客の激減により計画を大きく下回りました。一方で、WeChatペイでは、業務提携先である財付通支付科技有限公司が提供する「WeChatミニプログラム」を当社が提供することにより、2020年10月に大手ドラッグストアが新たに越境ECサービスを開始するなどの成果をあげています。電子マネー対応シンククライアント型決済端末事業については、コロナ禍により一部の売上に期ズレが生じたものの、概ね計画通りに着地しました。

以上のことから売上高全体では、概ね計画

通りとなりましたが、利益率の高いクイック入金サービスが計画を上回ったこと、また、販管費を抑制したことなどから、本社オフィスの移転中止に伴う解約諸経費を特別損失に計上したものの、当期の連結業績は、対前期比で増収増益となりました。

当期末の配当金については、前期と同様、1株当たり8.75円とさせていただきます。

■ 次期(2021年12月期)の取り組み

当社グループは今後も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の防止に尽力しながら、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスにおける顧客獲得を進めてまいります。さらに、スマートフォン決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、即時口座振替サービス、電子マネー対応シンククライアント型決済端末の各事業において新たなサービスの開発と販売にも注力してまいります。

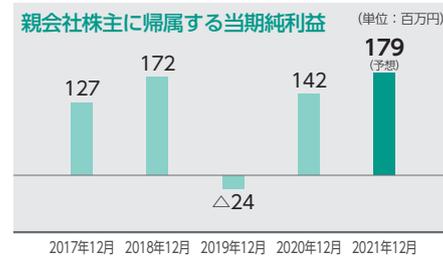
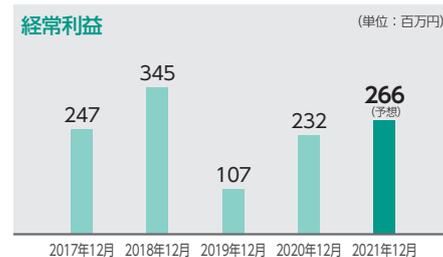
PayBにおいては、提携金融機関及び対象払込票発行企業の拡大を図ってまいります。また、WeChatペイ、Alipayについては、コロナ禍の収束が見通せないなか、インバウンド需要の早期回復は見込めない状況ですが、WeChatミニプログラム等を活用した越境ECサービスの展開を進めることで、クロスボーダー関係ビジネスを推進してまいります。電子マネー対応シンククライアント型決済端末については、飲料自動販売機以外の展開に向けた開発と拡販に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの事業へのご理解ならびに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



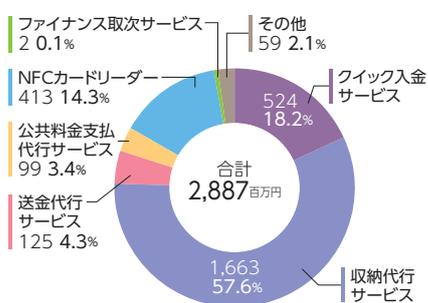
代表取締役社長 江田敏彦

■ 財務ハイライト



*当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2017年12月期の期首時点で行われたと仮定して算出しております。

サービス別売上高構成比 (単位：百万円)



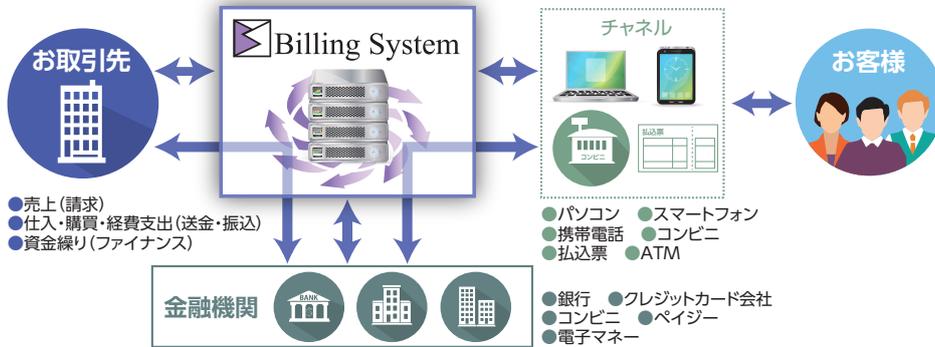
2021年12月期の業績見通し (単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	
	実績	計画	当期比
売上高	2,887	3,287	13.9%増
営業利益	228	266	16.8%増
経常利益	232	266	14.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	142	179	26.0%増

ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

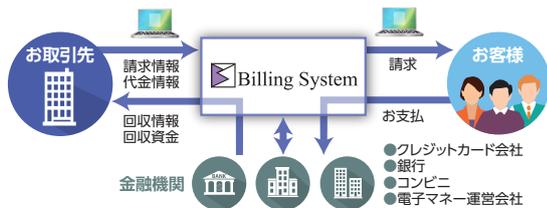
ビルディングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

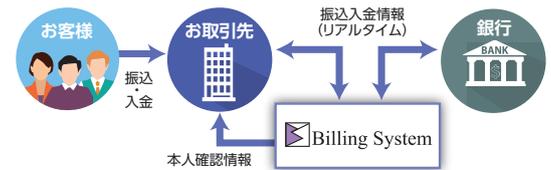
決済支援事業 収納代行(決済代行)

約1,100の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



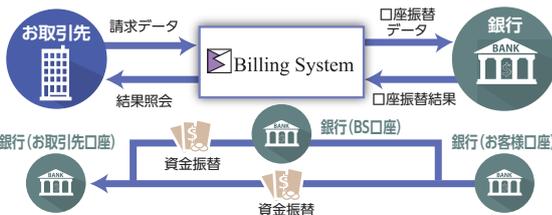
決済支援事業 リアルタイム入金確認(クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



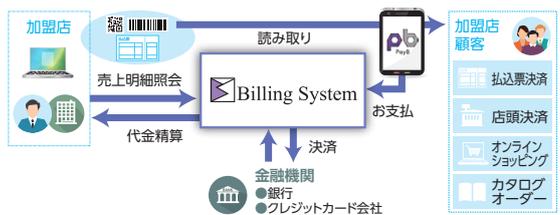
決済支援事業 即時口座振替

お客様の銀行口座から都度リアルタイムで各種代金をお支払。ネットショップの他、即時性が求められる各種の決済・支払処理でご活用いただけます。



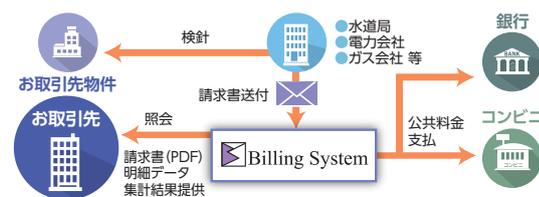
決済支援事業 スマートフォン決済サービスPayB

加盟店が表示、または生成したQRコードやバーコード(既存払込票)をスマートフォンのカメラで読み取ることで、事前登録した銀行口座(即時口座振替)・クレジットカードよりいつでもどこでもリアルタイムに決済いただけます。



決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



決済支援事業 送金サポート(即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化するとともに、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。



今後の成長戦略

1 既存サービスの安定運用と拡販の継続

収納代行・クイック入金サービス等の基盤既存サービスの安定的売上確保とさらなる拡販

- **収納代行サービス**：e-JIBAI決済サービス等基幹サービスの継続的安定運用
PayBや即時口座振替サービスとのクロスセルによるマーケットの掘り起こし
文教、医療マーケット等への取り組みに注力
- **クイック入金サービス**：即時口座振替等、当社サービスとのクロスセルと、新規事業者への積極提案
- **公共料金支払代行サービス**：事例紹介、利便性の広報を進め、不動産企業等の多拠点展開企業の利用拡大を図る

2 スマートフォン決済サービス「PayB」の展開

- 銀行、信金、信組、農協等の金融機関の接続拡大
- 新たな収益源としてのAPI連携の拡大
- **基本戦略** ● 金融機関と連携した利用促進施策の実施
- 払込票決済、請求書決済のデータ受渡基盤の提供
- PayBを活用した新サービスの開発ならびに販売

—— スマートフォン決済サービスPayB ——

PayBはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。PayBがあれば、右記のような機能をご活用いただけます。

- 電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払をスマートフォンで
- 加盟店の店頭・店内でのお支払、スタジアム、宅配、チケット、寄付、各種ご予約などのオーダーやお支払をスマートフォンから
- お支払はPayBに登録したクレジットカードまたは銀行口座からリアルタイムで

3 スマホマルチ決済サービスの展開

- 店頭決済機能に加えてミニプログラムを活用した越境ECサポート ▶ インバウンド向け店頭決済についても一定の需要回復を見込む
- **基本戦略** ● 決済手段の充実 ▶ 他社Payの追加により、消費者と利用企業の利便性を向上
- アライアンス戦略の継続

スマートフォンのアプリとSNSを利用して、情報収集と決済の基盤を

- 観光地や行きたいお店、欲しい商品等の情報収集、検索、交換ができる
- さらに、スマートフォンで取得するクーポンや優待券を利用したお得な買い物ができる

—— スマホマルチ決済サービス ——

- 中国人旅行者向けインバウンド決済サービスであるWeChatペイ、AlipayをPayBとセットでご提供
- PayPayに加え、国内の各種Payサービスへの対応を拡充
- お手元のタブレット／スマートフォンでのご利用以外に、POS接続でも豊富な実績

4 NFCカードリーダーの販売

- 飲料自動販売機以外への取り組みをさらに強化 ▶ 券売機、洗車機、無人店舗など
- QR決済に特化した低価格端末の展開
- 受託開発案件の受注の強化 ▶ 強みである豊富な開発、検定の経験とノウハウにより潜在顧客に訴求
- 中期的な取り組み ▶ 生体認証を利用した決済端末の開発
- カメラ、AI技術を応用したマーケティング機能提供

—— 電子マネー、EMV対応リーダー ——

NFC技術で世界的な実績をもつOTI社との提携をベースに、世界標準の電子マネー(FeliCa、NFC)／EMVクレジットカード対応のカードリーダーを提供。

自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開。また、シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャンネルの構築を支援。

また、在庫管理、デジタルサイネージなど、高付加価値型の付随サービスの提供も検討中。

決済支援事業 電子マネー、EMVクレジットカード 決済サービス



■ 会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社
(英文名: Billing System Corporation)
本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F
設立 2000年6月5日
資本金 1,237百万円
従業員数 71名

■ 役員 (2021年3月25日現在)

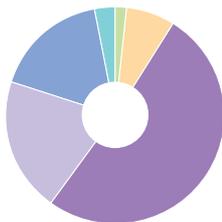
代表取締役社長	江田敏彦
取締役	住原智彦
取締役	芳賀正彦
取締役	金山佳正
取締役	木幡徹
取締役(社外)	岡部長栄
取締役(社外)	木崎重雄
取締役(社外)	安孫子和司
常勤監査役(社外)	大林幹司
監査役(社外)	山田啓介
監査役(社外)	中谷浩一

■ 株式の状況

発行可能株式総数 24,324,800株
発行済株式の総数 6,374,318株
(自己株式190,082株を除く)
株主数 4,585名

■ 所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	119,100	1.81
証券会社	465,445	7.09
個人・その他	3,354,894	51.11
その他の国内法人	1,320,295	20.11
外国人	1,114,584	16.98
自己名義株式	190,082	2.90



■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 (ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

■ ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<https://www.billingsystem.co.jp/>

ビリングシステム

検索